

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 東邦薬品

上場取引所 東

コード番号 8129

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tohoyk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部長  
 氏名 荻野 守

氏名 松谷 高顕

TEL (03) 3419-7813

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	485,465	12.5	4,424	10.4	5,773	11.3
15年 3月期	431,654	13.5	4,009	303.4	5,186	155.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,189	28.8	66.98	-	7.4	2.5	1.2
15年 3月期	2,475	157.5	52.64	-	6.2	2.5	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 47,135,713株 15年 3月期 46,415,635株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	10.00	-	10.00	468	14.9	1.0
15年 3月期	10.00	-	10.00	472	19.1	1.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	231,907	44,645	19.3	952.11
15年 3月期	222,901	41,656	18.7	880.03

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 46,857,369株 15年 3月期 47,299,373株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 521,697株 15年 3月期 79,693株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	264,800	3,100	1,800	-	-	-
通 期	575,600	6,900	4,000	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 84円68銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の13ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金(注1)	14,358		7,002		
2.受取手形	4,942		4,650		
3.売掛金(注6)	127,579		136,924		
4.商品	23,803		26,676		
5.前払費用	117		101		
6.繰延税金資産	681		787		
7.仕入割戻未収入金	9,648		8,462		
8.その他の未収入金	2,552		3,047		
9.その他	241		771		
貸倒引当金	299		281		
流動資産合計	183,627	82.4	188,144	81.1	4,517
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物(注1,2)	8,268		9,418		
(2)構築物(注2)	240		303		
(3)車両及び運搬具(注2)	220		249		
(4)器具及び備品(注2)	218		750		
(5)土地(注1,7)	13,065		13,855		
(6)建設仮勘定	533		279		
有形固定資産合計	22,546	10.1	24,857	10.7	2,311
2.無形固定資産					
(1)営業権	174		101		
(2)借地権	145		145		
(3)ソフトウェア	344		400		
(4)その他	134		132		
無形固定資産合計	798	0.4	778	0.4	20
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券(注1)	4,345		5,192		
(2)関係会社株式	8,481		10,226		
(3)出資金	29		17		
(4)長期貸付金	340		351		
(5)従業員長期貸付金	5		3		
(6)関係会社長期貸付金	162		65		
(7)破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	546		659		
(8)長期前払費用	15		18		
(9)繰延税金資産	350		-		
(10)再評価に係る繰延税金資産(注7)	1,600		1,605		
(11)その他	786		809		
貸倒引当金	735		821		
投資その他の資産合計	15,929	7.1	18,126	7.8	2,197
固定資産合計	39,273	17.6	43,762	18.9	4,489
資産合計	222,901	100.0	231,907	100.0	9,006

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%	
流 動 負 債					
1.支 払 手 形(注1)	12,564		10,388		
2.買 掛 金(注1)	151,185		160,956		
3.短 期 借 入 金(注1)	610		620		
4.1年以内に返済予定の長期借入金(注1,9)	1,250		3,250		
5.未 払 金	2,704		3,567		
6.未 払 費 用	580		764		
7.未 払 法 人 税 等	1,735		1,475		
8.未 払 消 費 税 等	455		26		
9.預 り 金	95		134		
10.賞 与 引 当 金	1,305		1,267		
11.返 品 調 整 引 当 金	292		250		
12.そ の 他	559		44		
流 動 負 債 合 計	173,339	77.8	182,745	78.8	9,406
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金(注1,9)	5,780		2,530		
2.繰 延 税 金 負 債	-		265		
3.退 職 給 付 引 当 金	1,703		1,432		
4.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	367		250		
5.債 務 保 証 損 失 引 当 金	54		37		
固 定 負 債 合 計	7,904	3.5	4,516	1.9	3,388
負 債 合 計	181,244	81.3	187,261	80.7	6,017
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資 本 金 (注3)	7,003	3.1	7,003	3.0	-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	12,919		12,919		
2.そ の 他 資 本 剰 余 金					
自己株式処分差益	34		34		
資 本 剰 余 金 合 計	12,954	5.8	12,954	5.6	-
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	664		664		
2.任 意 積 立 金					
(1)土 地 圧 縮 積 立 金	1,019		1,087		
(2)別 途 積 立 金	19,333		21,233		
3.当 期 未 処 分 利 益	2,503		3,227		
利 益 剰 余 金 合 計	23,520	10.6	26,212	11.3	2,692
土 地 再 評 価 差 額 金 (注7)	2,350	1.1	2,358	1.0	8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (注8)	557	0.3	1,220	0.6	663
自 己 株 式 (注4)	28	0.0	386	0.2	358
資 本 合 計	41,656	18.7	44,645	19.3	2,989
負 債 及 び 資 本 合 計	222,901	100.0	231,907	100.0	9,006

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 55 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕		第 56 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高 (注1)	431,654	100.0	485,465	100.0	53,811
売 上 原 価					
1.期首商品棚卸高	24,076		23,803		
2.当期商品仕入高	401,334		458,066		
合 計	425,411		481,869		
3.商品他勘定振替高(注2)	37		33		
4.期末商品棚卸高	23,803	93.0	26,676	93.8	53.589
売 上 総 利 益	30,083		30,305		222
返品調整引当金戻入額	36		42		78
調整後売上総利益	30,047	7.0	30,347	6.2	300
販売費及び一般管理費					
1.役員給料・従業員給料手当	13,069		12,789		
2.賞与引当金繰入額	1,305		1,267		
3.退職給付引当金繰入額	787		979		
4.役員退職慰労引当金繰入額	37		45		
5.福利厚生費	1,981		2,130		
6.車両経費	621		561		
7.貸倒引当金繰入額	225		169		
8.減価償却費	1,051		1,011		
9.賃借料	1,680		1,650		
10.租税公課	386		374		
11.支払手数料	1,646		1,758		
12.雑費	3,244	26.037	3,185	25.922	115
営業利益	4,009	0.9	4,424	0.9	415
営業外収益 (注1)					
1.受取利息	32		45		
2.受取配当金	224		191		
3.受取手数料	660		742		
4.不動産賃貸料	208		226		
5.雑益	238	1,365	287	1,494	129
営業外費用					
1.支払利息	69		92		
2.社債利息	42		-		
3.特定融資枠契約手数料	62		38		
4.雑損失	14	188	15	146	42
経常利益	5,186	1.2	5,773	1.2	587

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 55 期 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕		第 56 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕		増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益		%		%	
1.固定資産売却益(注3)	81		1		
2.投資有価証券売却益	43		185		
3.債務保証損失引当金戻入益	15		17		
4.そ の 他	12	152	2	206	0.0
特 別 損 失					
1.固定資産処分損(注4)	328		127		
2.投資有価証券売却損	23		0		
3.投資有価証券評価損	186		4		
4.関係会社株式評価損	-		13		
5.ゴルフ会員権評価損	4		14		
6.広告放映料関連損失	186		33		
7.課徴金納付額	46		-		
8.そ の 他	34	811	6	200	0.0
税引前当期純利益		4,527		5,778	1.2
法人税、住民税及び事業税	2,134		2,536		
法人税等調整額	81	2,052	53	2,589	0.5
当期純利益		2,475		3,189	0.7
前期繰越利益		41		30	
土地再評価差額金取崩額		13		7	
当期末処分利益		2,503		3,227	724

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 5 期 〔株主総会承認日〕 〔平成 15 年 6 月 27 日〕		第 5 6 期 〔株主総会承認日〕 〔平成 16 年 6 月 29 日〕		増 減 ( )	
	金 額		金 額			
当 期 未 処 分 利 益		2,503		3,227		724
任 意 積 立 金 取 崩 額						
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	44	44	11	11	33	33
計		2,547		3,239		692
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	472		468		4	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	32 ( 2)		32 ( 2)		- ( - )	
3. 任 意 積 立 金						
(1) 土 地 圧 縮 積 立 金	112		39		73	
(2) 別 途 積 立 金	1,900	2,517	2,600	3,139	700	622
次 期 繰 越 利 益		30		99		69

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

#### (6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

#### ・総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から「未払費用」として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 162 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

第55期(平成15年3月31日)				第56期(平成16年3月31日)			
(注1)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注1)担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	330	支払手形・買掛金	18,031	定期預金	330	支払手形・買掛金	15,596
建物	1,969			建物	2,004		
土地	5,226			土地	5,226		
投資有価証券	484			投資有価証券	643		
建物	602	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,675	建物	575	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,565
土地	1,201			土地	1,201		
投資有価証券	41			投資有価証券	118		
計	9,854	計	19,706	計	10,098	計	17,161
(注2)減価償却累計額は次のとおりであります。				(注2)減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		7,894	百万円	建物		8,265	百万円
構築物		609	百万円	構築物		630	百万円
車両及び運搬具		856	百万円	車両及び運搬具		821	百万円
器具及び備品		925	百万円	器具及び備品		968	百万円
計		10,286	百万円	計		10,686	百万円
(注3)授權株式数及び発行済株式総数				(注3)授權株式数及び発行済株式総数			
授權株式数	普通株式	100,000,000	株	授權株式数	普通株式	100,000,000	株
発行済株式総数	普通株式	47,379,066	株	発行済株式総数	普通株式	47,379,066	株
(注4)自己株式				(注4)自己株式			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,693株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式521,697株であります。			
(注5)銀行保証債務				(注5)銀行保証債務			
トライアドジャパン(株)		798	百万円	(株)アルフ		510	百万円
(株)アルフ		480	百万円	トライアドジャパン(株)		456	百万円
(株)エトス		330	百万円	(株)わかば		305	百万円
(株)わかば		163	百万円	(株)エトス		290	百万円
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		145	百万円	(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		144	百万円
医療法人光友会他2件		101	百万円	医療法人光友会		54	百万円
計		2,019	百万円	計		1,761	百万円
(注6)関係会社に対する資産は次のとおりであります。				(注6)関係会社に対する資産は次のとおりであります。			
売掛金		26,937	百万円	売掛金		43,815	百万円

第55期(平成15年3月31日)	第56期(平成16年3月31日)																										
<p>(注7)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 751百万円</p> <p>(注8) 配当制限 (旧)商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は557百万円であります。</p> <p>(注9) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="223 1142 782 1299"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注10) 当期中の発行済株式数の増減の内訳</p> <p>(増加)</p> <table border="0" data-bbox="223 1377 782 1568"> <tr> <td>株式交換に伴う新株式の発行</td> <td>1,807,855株</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換に伴う代用自己株式</td> <td>60,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(減少)</p> <table border="0" data-bbox="223 1646 782 1724"> <tr> <td>自己株式取得</td> <td>78,944株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	8,000百万円	貸出タームローン	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引計	8,000百万円	株式交換に伴う新株式の発行	1,807,855株	資本組入額	-百万円	株式交換に伴う代用自己株式	60,000株	処分価額の総額	20百万円	自己株式取得	78,944株	取得価額	28百万円	<p>(注7)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,355百万円</p> <p>(注8) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は1,220百万円であります。</p> <p>(注9) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="925 1108 1476 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注10) _____</p>	貸出コミットメント	8,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引計	8,000百万円
貸出コミットメント	8,000百万円																										
貸出タームローン	5,000百万円																										
借入実行残高	5,000百万円																										
差引計	8,000百万円																										
株式交換に伴う新株式の発行	1,807,855株																										
資本組入額	-百万円																										
株式交換に伴う代用自己株式	60,000株																										
処分価額の総額	20百万円																										
自己株式取得	78,944株																										
取得価額	28百万円																										
貸出コミットメント	8,000百万円																										
借入実行残高	-百万円																										
差引計	8,000百万円																										

( 損益計算書関係 )

第 5 5 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	第 5 6 期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
( 注 1 ) _____	( 注 1 ) 関係会社との取引に係るものは次のとおり であります。 関係会社への売上高 125,523 百万円 関係会社よりの営業外 収益合計額 303 百万円
( 注 2 ) 商品他勘定振替高は、販売促進費、器具備 品等に計上したものであります。	( 注 2 ) 同 左
( 注 3 ) 固定資産売却益の内訳は次のとおりでありま す。 建 物 等 売 却 益 1 百万円 土 地 売 却 益 80 百万円 計 81 百万円	( 注 3 ) 固定資産売却益の内訳は次のとおりでありま す。 建 物 売 却 益 0 百万円 器 具 備 品 売 却 益 1 百万円 計 1 百万円
( 注 4 ) 固定資産処分損の内訳は次のとおりでありま す。 建 物 除 却 損 145 百万円 車両及び運搬具等除却損 16 百万円 建 物 売 却 損 30 百万円 土 地 売 却 損 137 百万円 計 328 百万円	( 注 4 ) 固定資産処分損の内訳は次のとおりでありま す。 建 物 除 却 損 87 百万円 車両及び運搬具等除却損 9 百万円 建 物 等 売 却 損 18 百万円 土 地 売 却 損 12 百万円 計 127 百万円

リース取引関係

第55期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				第56期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び 備 品	2,930	1,655	1,275	器具及び 備 品	3,512	1,370	2,141
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 506 百万円				1 年 内 642 百万円			
1 年 超 800 百万円				1 年 超 1,525 百万円			
計 1,306 百万円				計 2,167 百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 659 百万円				支払リース料 615 百万円			
減価償却費相当額 621 百万円				減価償却費相当額 582 百万円			
支払利息相当額 33 百万円				支払利息相当額 28 百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有価証券関係

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,031</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	43	未払事業所税	17	未払事業税	154	賞与引当金	460	その他	5	計	681	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	214	投資有価証券	342	退職給付引当金	692	役員退職慰労引当金	148	債務保証損失引当金	22	その他	66	計	1,486	繰延税金資産合計	2,167	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	756	其他有価証券評価差額金	379	繰延税金負債合計	1,136	繰延税金資産の純額	1,031	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">521</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	66	未払事業所税	18	未払事業税	125	賞与引当金	513	その他	64	計	787	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	227	投資有価証券	346	退職給付引当金	574	役員退職慰労引当金	101	債務保証損失引当金	14	その他	57	計	1,323	繰延税金資産合計	2,111	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	758	其他有価証券評価差額金	830	繰延税金負債合計	1,589	繰延税金資産の純額	521
繰延税金資産（流動）																																																																																					
貸倒引当金	43																																																																																				
未払事業所税	17																																																																																				
未払事業税	154																																																																																				
賞与引当金	460																																																																																				
その他	5																																																																																				
計	681																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
貸倒引当金	214																																																																																				
投資有価証券	342																																																																																				
退職給付引当金	692																																																																																				
役員退職慰労引当金	148																																																																																				
債務保証損失引当金	22																																																																																				
その他	66																																																																																				
計	1,486																																																																																				
繰延税金資産合計	2,167																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
土地圧縮積立金	756																																																																																				
其他有価証券評価差額金	379																																																																																				
繰延税金負債合計	1,136																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,031																																																																																				
繰延税金資産（流動）																																																																																					
貸倒引当金	66																																																																																				
未払事業所税	18																																																																																				
未払事業税	125																																																																																				
賞与引当金	513																																																																																				
その他	64																																																																																				
計	787																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
貸倒引当金	227																																																																																				
投資有価証券	346																																																																																				
退職給付引当金	574																																																																																				
役員退職慰労引当金	101																																																																																				
債務保証損失引当金	14																																																																																				
その他	57																																																																																				
計	1,323																																																																																				
繰延税金資産合計	2,111																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
土地圧縮積立金	758																																																																																				
其他有価証券評価差額金	830																																																																																				
繰延税金負債合計	1,589																																																																																				
繰延税金資産の純額	521																																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	2.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による新規繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.5	税率変更による新規繰延税金資産の減額修正	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																						
法定実効税率	41.8																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																				
住民税均等割等	2.1																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																				
法定実効税率	41.8																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																				
住民税均等割等	1.5																																																																																				
税率変更による新規繰延税金資産の減額修正	0.9																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																																				

第 55 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(3)地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.8%から 40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 16 百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が 3 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 12 百万円増加しております。</p>	<p>(3) _____</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。